【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30

日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 本 駿 一

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 一木和弘

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 一木 和 弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

昭和鉄工株式会社 東京支社

(東京都大田区蒲田五丁目44番5号 常和蒲田ビル3階)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第 1 四半期連結 累計期間	第92期 第 1 四半期連結 累計期間	第91期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	2,009	2,214	10,128
経常利益	(百万円)	228	181	49
四半期(当期)純利益	(百万円)	231	646	49
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	376	590	434
純資産額	(百万円)	2,502	3,876	3,311
総資産額	(百万円)	13,286	14,460	13,970
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	27.47	76.64	5.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	18.8	26.8	23.7

⁽注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

² 売上高には、消費税等は含まれておりません。

^{3 「}潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和策の実施や経済政策への期待感から円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心に復調の兆しがあるものの、円安の影響による原材料価格の高騰や電気料金等の値上げ、欧州の財政問題の継続に加え新興国の経済成長の減速など懸念材料も多く、依然として景気回復が不確かな状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「リカバリー130」の最終年度として、重点課題である「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、固定経費の徹底した削減等に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、22億1千4百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

損益面につきましては、業績の進捗はほぼ計画どおり、営業損失は1億9千6百万円(前年同期は営業損失2億1千8百万円)、経常損失は1億8千1百万円(前年同期は経常損失2億2千8百万円)となりました。また、特別利益に固定資産売却益9億3千4百万円を計上した結果、四半期純利益は6億4千6百万円(前年同期は四半期純損失2億3千1百万円)の黒字となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器、熱源機器及び環境機器は低調に推移しましたが、サーモデバイス機器は受注案件が計画以上に出荷・売上計上できたことにより好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は12億5千4百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品はやや低調に推移しましたが、景観製品は前年度の受注案件が順調に出荷・売上計上できたことにより好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は5億8百万円(前年同期比46.6%増)となりました。

サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、設備工事はやや低調に推移しましたが、有料サービス及びリニューアル工事の売上が営業強化により順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は4億5千1百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千8百万円であります。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備 は、次のとおりであります。

a 売却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却の 年月	売却による 減少能力
昭和鉄工㈱ 久山工場	福岡県糟屋郡久山町	機器装置事業	熱処理炉生産 設備	267	平成25年4月	遊休資産のため能力の 減少はなし

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	8,970,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年 6 月30日		8,970		1,641		532

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,332,000	8,332	
単元未満株式	普通株式 102,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,332	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個) 含まれております。
 - 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式900株が含まれております。
 - 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、実質株主を把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭三丁 目1番35号	536,000		536,000	5.98
計		536,000		536,000	5.98

⁽注) この他、単元未満株式が900株あります。

2 【役員の状況】

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831	3,497
受取手形及び売掛金	3,562	3,249
有価証券	-	300
商品及び製品	276	339
仕掛品	747	724
原材料	355	359
繰延税金資産	44	-
その他	195	161
貸倒引当金	1	4
流動資産合計	8,012	8,627
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,611	1,584
その他(純額)	1,331	1,091
有形固定資産合計	2,943	2,676
無形固定資産	49	46
投資その他の資産		
投資有価証券	2,394	2,474
その他	598	661
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	2,964	3,108
固定資産合計	5,958	5,832
資産合計	13,970	14,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,257	2,096
短期借入金	4,420	4,420
未払法人税等	26	65
その他	755	837
流動負債合計	7,459	7,419
固定負債		
長期借入金	910	900
退職給付引当金	1,643	1,654
繰延税金負債	34	-
その他	611	609
固定負債合計	3,199	3,164
負債合計	10,659	10,584

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	398	1,019
自己株式	87	87
株主資本合計	3,177	3,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	38
為替換算調整勘定	12	39
その他の包括利益累計額合計	133	77
純資産合計	3,311	3,876
負債純資産合計	13,970	14,460

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,009	2,214
売上原価	1,615	1,797
売上総利益	393	417
販売費及び一般管理費	612	613
営業損失()	218	196
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	19	25
その他	3	6
営業外収益合計	26	36
営業外費用		
支払利息	22	20
その他	13	1
営業外費用合計	35	21
経常損失()	228	181
特別利益		
固定資産売却益	-	934
特別利益合計	-	934
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	228	752
法人税、住民税及び事業税	3	62
法人税等調整額	-	44
法人税等合計	3	106
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	231	646
四半期純利益又は四半期純損失()	231	646

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円) 前第1四半期連結累計期間 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 至 平成24年6月30日) 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 231 646 調整前四半期純損失() その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 161 83 持分法適用会社に対する持分相当額 16 27 55 その他の包括利益合計 144 四半期包括利益 376 590 (内訳) 親会社株主に係る四半期包括利益 376 590 少数株主に係る四半期包括利益

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形及び売掛金	297百万円	142百万円
支払手形	128百万円	58百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループでは、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
 減価償却費		

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント			
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニア リング事業	合計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,232	346	430	2,009	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2	11	16	
計	1,235	349	441	2,026	
セグメント損失()	127	90	0	218	

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額	
報告セグメント計	218	
四半期連結損益計算書の営業損失()	218	

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント			
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニア リング事業	合計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,254	508	451	2,214	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2	9	14	
計	1,257	510	460	2,228	
セグメント損失()	167	26	2	196	

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額	
報告セグメント計	196	
四半期連結損益計算書の営業損失()	196	

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	27.47円	76.64円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又四半期純損失()(百万円)	231	646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	231	646
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,440	8,433

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

昭和鉄工株式会社 取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 印

指定有限責任社員 公認会計士 松 嶋 敦 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和 鉄工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正 妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成25年 6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示してい ないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。